項番	頁番号	行番号	項目	種類	意見	理由	回答
1	調達仕様書(案) P6	-	表2 関連する調達案件の一覧	4	本調達(調達案件No.2)はその運用・保守業務(前No.3)と関連度が極めて高いと考えます。システムのライフサイクルを踏まえた最適な提案のためにも調運を統合されることを検討願います。	分離調運は以下のリスクを伴うものとなります。 1.責任分界点が曖昧になり仕様漏れや品質低下が発生するリスク(製品販売につく保証と保守の違い等) 2.引継ぎ等による二重コストが発生するリスク	標準ガイドラインに従い、合理的な調運単位を検討した結果であるため意見を採用しない。
2	調達仕様書(案) P6	-	表 2 関連する調達案件の一覧	4	本調達は一般競争入札(総合評価)とされており、本調達の規模および各種デバイス等の準備、管理支援ツールの構築・運用という調達の性質を考慮すると、本調達は技術面を高く評価いただく必要があると考えます。価格点:技術点=1:3にてご評価いただきたく願います。	安定稼働を実現するには、価格点:技術点=1:3として技術点の比率を高くすることで、より適切な業者選定が可能と考えられるものとします。	「情報システムの調達に係る総合評価落札方式の標準ガイドライン」に従って適切に価格点と技術点の割合を決定します。入札公告時に御確認ください。
3	調達仕様書(案) P6	-	表2 関連する調達案件の一覧	4	運用・保守業務(調達案件No.3)は最低価格方式とされていますが、システム保守・運用においてはサービス品質の内容等によりコストが大きく異なることが想定されるため、提案による総合評価とされることを検討願います。	総合評価にすることでコストと品質を事前に評価でき、より適切な業者選定が可能となるためです。	調達案件No.3の調達方式については、当該調達の際により決定します。
4	調達仕様書(案) P6	1 調達案件の概要(4) 調達案件の一覧 表2 関連する調達案件の一覧No3	調達案件	4	No3「令和8年度～令和11年度GSS利用及びデータ駆動型行政加速化サービスにかかるデバイス・ソフトウェア・管理支援の運用・保守業務(仮)」の調達は最低価格方式にて実施する記載となっておりますが、No2の本調達と一本化し総合評価方式での調達に変更いただきたい。	デバイス・ソフトウェアの本体の調達と、保守業務の調達を別々に行う場合、応札者は、それぞれの調達にて、利益を確保する必要があるため、貴省にとって割高な調達となる可能性が高いと考えられるため。	標準ガイドラインに従い、合理的な調運単位を検討した結果であるため意見を採用しない。
5	調達仕様書(案) P7	13	(7) 業務の概要	4	ア、イ、ウ、エの対応期間を明記いただけますようお願いいたします。 【案文】 アの業務実施計画の対象期間およびイ、ウ、エの対応期間は○年○月の切替後から契約終了の○年○月までとする。	適切な対応期間のコスト算出および、対象期間外にもコストが必要になるかを判定する目的となります。	仕様書1(8)に記載の内容を想定しているが、受注者の提案の内容を踏まえて契約後に協議・決定する。
6	調達仕様書(案) P7	27	1 調達案件の概要(8) 作業スケジュール	4	複合機設置が令和7年12月からの設置スケジュールとなっておりますが、現行機器稼働のため令和8年7月までに本調達機器の並行設置のみを実施し、令和8年7月の時点で一齐切替、利用開始とするという理解で宜しいでしょうか。	見積を行う上で必須となる情報です。	GSS切替前後1か月程度を目途とし、業務実施に支障が出ないよう、複合機等の設置がされることを想定したのですが、詳細は契約締結後に協議いたします。
7	調達仕様書(案) P8	-	図2	4	本調達範囲として「生成AI・電話・災害対応準備」の記載がある一方、要件定義書(案)の表8で「生成AIサービス」と「Unitalk」は別調達とされ、「コミュニケーションツール(災害対応と別)」のみが調達範囲とされています。調達範囲の明記をお願いします。	調達範囲の明確化のものとします。	本調達の範囲としては、管理支援業務としては記載のとおり、「生成AIサービス及びUnitalk」が含まれますが、ライセンス自体は、要件定義書1.2に記載のとおり、別調達となります。
8	調達仕様書(案) P9	5	(2) 複合機等デバイスの管理業務 ア 導入計画・仕様検討	4	「受注者は、導入計画及び導入仕様について検討及び調整を実施し、当省の合意を得ること。」について、導入仕様については何を検討し調整するのでしょうか。要件定義書にてデバイス要件が明示されているため、本項についても詳細を明示頂きたい。	見積を行う上で必須となる情報です。	御意見を踏まえ、仕様書2(2)ア(ア)の記載を以下のようにいたします。 <当初> ア(ア) 導入計画・仕様検討 受注者は、導入計画及び導入仕様について検討及び調整を実施し、当省の合意を得ること。 <修正案> ア(ア) 導入計画・仕様検討 受注者は、導入計画及び導入仕様(GSSネットワーク接続にかかる要件等)について検討及び調整を実施し、当省の合意を得ること。
9	調達仕様書(案) P9	7	イ 導入・設定・動作確認	4	要件定義書12頁の「ライセンスの供与」を踏まえ、GSS端末、業務端末へ導入するソフトウェアの種類、数量の明記と、作業の有無について明記頂きたい。また本調達で準備するデバイスのGSS端末、業務端末に対する導入設定作業の有無について明記頂きたい。	調達範囲の明確化と見積を行う上で必須となる情報です。	「5. ウイルス対策ソフトウェア」も含め当省が指定するソフトウェアを業務用端末へ導入することを想定している。要件定義書1.2(1)表8の項番1～4は全てGSS端末に導入する。なお、GSS端末についてはデジタル庁においてインストールを行うため、本調達においては、動作に必要なソフトウェア等の提供を行う。
10	調達仕様書(案) P9	8	イ 導入・設定・動作確認	4	複合機、プロプリンタの設置場所と設置場所ごとの台数内訳を明記頂きたい。	見積を行う上で必須となる情報です。	入札公告時において、関連の情報を資料閲覧にて提示いたしますので御確認ください。
11	調達仕様書(案) P9	26	ウ 運用・保守(7)	4	運用・保守作業報告書のとりまとめが本調達に含まれますが、運用・保守作業報告書の作成を想定されている理解しております。運用・保守業務の事業者に求める要件を具体的に記載いただくようお願いいたします。	運用・保守業務と本業務の調達分界点明確化のものとします。	御意見を踏まえ、仕様書2(2)ウ(ア)について、以下のとおり修正いたします。 <当初> 受注者は、以下の運用・保守業務を運用・保守事業者が行うことを想定し、運用・保守計画書を作成すること。具体的な実施内容・手順は実施計画書等に基づいて行うよう記載すること。また月次で運用・保守作業報告書を取りまとめられるようにすること。 <修正後> 受注者は、以下の運用・保守業務を運用・保守事業者が行うことを想定し、運用・保守計画書を作成すること。具体的な実施内容・手順は実施計画書等に基づいて行うよう記載すること。また月次で運用・保守作業報告書を取りまとめられるようにすること。 また、受注者は上記で取りまとめた運用・保守計画のとおり、運用・保守業務を運用・保守事業者が行うことが可能かどうか、検証を行い、必要に応じて各種成果物の見直しを実施し、当省の承認を得ること。
12	調達仕様書(案) P9	26	ウ 運用・保守(7)	4	現行の運用・保守作業報告書は25ページのカ事業者が閲覧できる資料一覧表のいずれかに含まれる認識しておりますが、もし含まれない場合は追加をお願いいたします。	報告に必要な記載事項の程度等をより適切に見積可能とするものとします。	入札公告時において、関連の情報を資料閲覧にて提示いたしますので御確認ください。
13	調達仕様書(案) P10	7	(4) 管理支援	4	「管理ツールをクラウド上に用意」について、本調達と運用・保守業務との責任分界点を明記頂きたい。 例:「本業務実施にあたり、管理ツールに係る費用を令和8年9月までの費用は本調達内で賅し、令和8年10月以降は、別途調達予定の運用・保守業務事業者へ移管すること」	本調達範囲の明確化	御意見を踏まえ、仕様書2の冒頭の記載を以下のようにいたします。 なお、運用保守については、仕様書2(2)ウを御確認ください。 <当初> 業務の遂行に当たっては、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」(デジタル社会推進会議幹事会決定、最終改定令和6年5月31日。以下、「標準ガイドライン」という。)に基づき、作業を行うこと。 また、具体的な作業内容及び手順等については、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン解説書」及び「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン実践ガイドブック」を参考とすること。 なお、標準ガイドライン群が改定された場合には、最新のものを参照することとし、その内容に従うこと。 【参考】デジタル庁Web サイト https://www.digital.go.jp/resources/standard_guidelines/ <変更後> 業務の遂行に当たっては、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」(デジタル社会推進会議幹事会決定、最終改定令和6年5月31日。以下、「標準ガイドライン」という。)に基づき、作業を行うこと。 また、具体的な作業内容及び手順等については、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン解説書」及び「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン実践ガイドブック」を参考とすること。 なお、標準ガイドライン群が改定された場合には、最新のものを参照することとし、その内容に従うこと。 本業務実施にあたり、構築する環境(SaaS等サービス、その他ソフトウェア、ハードウェア)について令和8年9月までを本調達の範囲とする。 【参考】デジタル庁Web サイト https://www.digital.go.jp/resources/standard_guidelines/
14	調達仕様書(案) P10	7	2 業務の実施内容(4) 管理支援	4	「管理ツールをクラウド上に用意し」について、受注者側で適切かつセキュリティを考慮したクラウド環境を用意するという理解で宜しいでしょうか。	見積を行う上で必須となる情報です。	御記載のとおりです。
15	調達仕様書(案) P10	11	(5) 取扱説明書の作成・教育	4	「当省職員にオンライン等で教育を行うこと」とありますが、教育対象職員数、実施回数、実施時期、実施場所、教育方法(オンライン、集合教育など)について明記頂きたい。	見積を行う上で必須となる情報です。	オンラインでの開催を想定しているものの、方法や回数については指定しておりませんので、職員に浸透されるための最適な教育方法を御提案ください。

項番	頁番号	行番号	項目	種類	意見	理由	回答
16	調達仕様書(案) P10	16	(6) 災害発生時におけるライセンスの準備	4	災害発生時のコミュニケーションツールをはじめ、SanS、IaaS、PaaS等について、サブスクリプションライセンスでの提案となる場合があります。そのため運用保守規約等も含め、運用・保守事業者との契約範囲(作業範囲)及び役割分担を明確に記載をお願いいたします。	運用・保守業務と本業務の調達分界点明確化の為となります。	御意見を踏まえ、仕様書2の冒頭の記載を以下のようにいたします。 なお、運用保守については、仕様書2(2)ウを御確認ください。 <当初> 業務の遂行に当たっては、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」(デジタル社会推進会議幹事会決定、最終改定令和6年5月31日。以下、「標準ガイドライン」という。)に基づき、作業を行うこと。 また、具体的な作業内容及び手順等については、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン解説書」及び「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン実践ガイドブック」を参考とすること。 なお、標準ガイドライン群が改定された場合には、最新のものに参照することとし、その内容に従うこと。 【参考】デジタル庁Web サイト https://www.digital.go.jp/resources/standard_guidelines/ <変更後> 業務の遂行に当たっては、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン」(デジタル社会推進会議幹事会決定、最終改定令和6年5月31日。以下、「標準ガイドライン」という。)に基づき、作業を行うこと。 また、具体的な作業内容及び手順等については、「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン解説書」及び「デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン実践ガイドブック」を参考とすること。 なお、標準ガイドライン群が改定された場合には、最新のものに参照することとし、その内容に従うこと。 本業務実施にあたり、構築する環境(SaaS等サービス、その他ソフトウェア、ハードウェア)について令和8年9月まで本調達の範囲とする。 【参考】デジタル庁Web サイト https://www.digital.go.jp/resources/standard_guidelines/
17	調達仕様書(案) P10	18	(6) 災害発生時におけるライセンスの準備	4	GSSにて用意されるコミュニケーションツールとは別なツールを用意」について、具体的にGSSにて用意されるコミュニケーションツールとツールの利用環境(接続するNWなど)について明示頂きたい。また、それに付随する回線費用は本調達の範囲でしょうか。	ツールの選定、見積を行う上で必須となる情報です。	GSSにて用意されるコミュニケーションツールについては、Microsoft Teamsとなります。 また、本調達の範囲となる「別なツール」については、ISMAPに登録されており、ブラウザでも利用可能なサービスを想定しており、そのツールの利用環境は、当省で別途用意するテラリング等での利用を想定しており、回線費用は本調達の範囲ではありません。
18	調達仕様書(案) P14	2	ア 全体責任者	3	「全体責任者」は「図3 本業務の推進体制及び本業務受注者に求める作業実施体制」に示される「業務遂行責任者」を指すと認識しております。認識齟齬がないようにどちらかの表現に統一いただけますようお願いいたします。	文字ゆれの是正となります。	御意見を踏まえ、仕様書4図3の記載を以下のようにいたします。 <当初> 業務遂行責任者 業務担当者 <修正案> 全体責任者 作業責任者
19	調達仕様書(案) P14	2	ア 全体責任者	4	全体責任者に必要な要件は、主にプロジェクト管理に関する資格やスキルであると考えられるため、(エ)の文章の削除をお願いします。	参入障壁の緩和及び、組織内の役割における補完が可能になることでご提案の幅が広がる為となります。	御意見を踏まえ、仕様書4(2)ア(エ)及びウ(ア)の記載を以下のようにいたします。 <当初> ア(エ) 受注者における全体責任者は、管理ツールの導入及び管理支援業務(サポート提供人数5,000人以上かつサポート提供期間12か月以上)の遂行責任者としての経験を3年以上有すること。 <変更後> ア(エ) 削除し、以降の項番繰り上げ ウ(ア) 受注者における全体責任者または作業責任者は、管理ツールの導入及び管理支援業務(サポート提供人数5,000人以上かつサポート提供期間12か月以上)の遂行責任者としての経験を有すること。 ※旧ウ(ア)以降の項番は繰り下げ
20	調達仕様書(案) P14	19	ウ その他	2	下記要件を追記します。 【案文】 (ウ)受注者における作業者のうち最低1名は下記要件を満たすこと。 ・管理ツールの導入及び管理支援業務(サポート提供人数5,000人以上かつサポート提供期間12か月以上)の遂行責任者としての経験を累計4年以上有すること。	円滑な作業実施にあたり、プロジェクトメンバーに求められるべき要件を設定いただく目的となります。	御意見を踏まえ、仕様書4(2)ア(エ)及びウ(ア)の記載を以下のようにいたします。 <当初> ア(エ) 受注者における全体責任者は、管理ツールの導入及び管理支援業務(サポート提供人数5,000人以上かつサポート提供期間12か月以上)の遂行責任者としての経験を3年以上有すること。 <変更後> ア(エ) 削除し、以降の項番繰り上げ ウ(ア) 受注者における全体責任者または作業責任者は、管理ツールの導入及び管理支援業務(サポート提供人数5,000人以上かつサポート提供期間12か月以上)の遂行責任者としての経験を有すること。 ※旧ウ(ア)以降の項番は繰り下げ
21	調達仕様書(案) P15	7	エ 各責任者に求める資格を参考として下表に示す。	3	「エ 各責任者に求める資格を参考として下表に示す。」 「表6 資格・ITスキル標準」の各責任者とは誰を示すか明確にしてくださいようお願いいたします。 P14の「全体責任者」「作業責任者」とは別の責任者を指すのか明確に記載いただきたくお願いいたします。	人材リソースを適正に計画する為となります。	御意見を踏まえ、仕様書4(2)エの記載を以下のようにいたします。 <当初> 各責任者に求める資格を参考として下表に示す。 表6の詳細は「別紙 仕様書4(2)エ表2」のとおり <変更後> 全体責任者に求める資格を参考として下表に示す。 表6の詳細は「別紙 仕様書4(2)エ表2」のとおり
22	調達仕様書(案) P18	23	(ノ)	4	「Web会議サービスやファイル授受のためのオンラインストレージサービスを利用する際には、当省の指定するサービスを利用する等、事前に担当職員の下承を得ること。」とありますが、事前に「指定するサービス」の具体的なサービス名を明確に記載いただきたくお願いいたします。	弊社の社内規定において当該サービスが問題なく使用可能か事前に確認したい趣旨となります。	入札公告時における資料閲覧にて提示します。
23	調達仕様書(案) P23	-	8 クラウドサービスに関する事項	4	クラウドサービス事業者によっては規約により為替レート参考にて日本円価格を設定しており、為替レート次第で単価変動の可能性のあるため、下記文言追加をお願いいたします。 【案文】 クラウドサービスを提供する場合、為替レートにより毎月の単価が変動することは避けたい。	外国資本のクラウドサービスの利用に伴う為替による価格変動リスクを容認いただくことで、より安価で無駄のない提案が可能となる為となります。	当省では、為替レートの変動についても見込んだ形で御調達を実施しております。
24	調達仕様書(案) P23	-	8 クラウドサービスに関する事項	4	クラウドサービス事業者での料金改定があった場合を想定し、下記文言を追加いただきたくご検討のほどよろしくお願い申し上げます。 【案文】 クラウドサービスの料金改定が発生する場合、事前に見積の提出と報告の上、当省の承認を得ること。	クラウドサービス事業者側の事由による価格変動の可能性のある為となります。	当省では、クラウドサービスの料金改定について、契約期間中は変動しないよう交渉いただくか、為替変動等を見込んだ形で御調達を実施しております。
25	要件定義書(案) P3	-	表1. デバイスの種類および台数	4	業務用端末159台について、端末マスタは1種類と認識しています。相違がございましたら要件定義書(案)に明記いただけますようお願いいたします。	御見積対象範囲の明確化の為となります。	御記載のとおりです。
26	要件定義書(案) P3	6	(2) デバイス要件	4	複合機等の管理支援の対象となるデバイス群の導入場所の拠点数および場所の明記をお願いします。	御見積の精度向上の為となります。	入札公告時において、関連の情報を資料閲覧にて提示いたしますので御確認ください。
27	要件定義書(案) P3	4	1.1 複合機等デバイス類	4	「本調達において提供・管理を求むるデバイスの種類及び数量を表1に示す。機種は、デバイス毎に同一機種で統一すること」として、製品としては安定して利用可能なことを担保するため、新品であることを明記頂きたい。	安定稼働、品質保証への考慮について記載すべきと考えます。	本調達の契約期間及びその後の運用保守の契約期間等も含めた期間に製品提供ベンダーからサポートが得られるものであれば製品の指定はありません。
28	要件定義書(案) P3	-	表2. 複合機要件 3 大きさ	1	「620mm(幅)×800mm(奥行)×1,170mm(高さ)以下」内に付属品(フィニッシャー等)を含める必要がある場合は「650mm(幅)×800mm(奥行)×1,170mm(高さ)以下」に変更をお願いいたします。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1.1(2)表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1.1(2)表2」のとおり
29	要件定義書(案) P3	1 デバイス・ソフトウェア・管理にかかわる調達の概要 1.1 複合機等デバイス類 (2) デバイス要件 ア複合機 項目3	大きさ	1	「620mm(幅)×800mm(奥行)×1,170mm(高さ)以下」は、付属品(フィニッシャー等)を含む大きさでしょうか。付属品を含むのであれば「650mm(幅)×800mm(奥行)×1,170mm(高さ)以下」と変更いただきたい。	付属品を含む場合、弊社のご提案複合機では仕様を満たしておらず、変更いただくことで、貴省の選択の幅が広がるため。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1.1(2)表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1.1(2)表2」のとおり

項番	頁番号	行番号	項目	種類	意見	理由	回答	
30	要件定義書(案) P3	-	表 2. 複合機要件 4 機械占有寸法	1	「1,134mm(幅)×790mm(奥行)以下」内に付属品(フィニッシャー等)を含める必要がある場合は「1,270mm(幅)×790mm(奥行)以下」に変更をお願いいたします。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり	
31	要件定義書(案) P3	-	1 デバイス・ソフトウェア・管理にかかわる調達の概要 1.1複合機等デバイス類 (2) デバイス要件 ア複合機 項番4	機械占有寸法	1	「1,134mm(幅)×790mm(奥行)以下」は、付属品(フィニッシャー等)を含む機械占有寸法でしょうか。付属品を含むのであれば「1,270mm(幅)×790mm(奥行)以下」と変更いただきたい。	付属品を含む場合、弊社のご提案複合機では仕様を満たしておらず、変更いただくことで、貴省の選択の幅が広がるため。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり
32	要件定義書(案) P3	-	表 2. 複合機要件 5 重量	1	「デバイス本体の重量を120kg以下」内に消耗品を含む必要がある場合は「デバイス本体の重量を129kg以下」に変更をお願いいたします。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり	
33	要件定義書(案) P3	-	1 デバイス・ソフトウェア・管理にかかわる調達の概要 1.1複合機等デバイス類 (2) デバイス要件 ア複合機 項番5	重量	1	「デバイス本体の重量を120kg以下」は、消耗品を含む重量でしょうか。消耗品を含むのであれば「デバイス本体の重量を129kg以下」に変更いただきたい。	消耗品を含む場合、弊社のご提案複合機では仕様を満たしておらず、変更いただくことで、貴省の選択の幅が広がるため。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり
34	要件定義書(案) P4	7	連続複写速度	1	複写スピードで、A3でモノクロ/カラー18枚/分以上となっておりますが、A3での複写スピードを、モノクロ/カラー1枚/分以上に変更頂けないでしょうか。	A4でのスピードの要件が、モノクロ/カラー35枚/分以上となっておりますので、A3では、A4の1/2のスピードとなりますので、モノクロ/カラー17枚/分以上が相当かと思われます。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり	
35	要件定義書(案) P4	-	表 2. 複合機要件 17 一括消去	1	【案文】セキュリティ機能として、機器撤去時に、データストレージ及びメモリのデータを一括消去ができません。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり	
36	要件定義書(案) P4	-	1 デバイス・ソフトウェア・管理にかかわる調達の概要 1.1複合機等デバイス類 (2) デバイス要件 ア複合機 項番17	一括消去	1	「セキュリティ機能として～」は、「ジョブの都度」一括消去ができる必要があるということでしょうか。そうであれば「セキュリティ機能として、機器撤去時に、データストレージ及びメモリのデータを一括消去ができません。」と変更いただきたい。	弊社のご提案複合機では、データストレージ及びメモリのデータを「ジョブの都度」に一括消去することができません。変更いただくことで、貴省の選択の幅が広がるため。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり
37	要件定義書(案) P4	23	解像度	1	1,200dpi×1,200dpi 又は600dpi×2400dpi 以上であること。となっておりますが、600dpi×600dpi 以上に変更いただくことは可能でしょうか。	解像度につきましては、dpi『相当』の表現がありますが、エンジン解像度としては、600dpi×600dpi となっている複合機が一般的かと思われます。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり	
38	要件定義書(案) P4	-	表 2. 複合機要件 25 プロトコル	1	SMBプロトコルがプリンタ機能において対応の必要がある場合、「Ethernetで使用するプロトコルは、TCP/IP、LPD、IPP1.1対応であること。」と変更願います。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり	
39	要件定義書(案) P4	25	プロトコル	1	Ethernetで使用するプロトコルは、TCP/IP、SMB、LPD、IPP1.1 対応であること。となっておりますが、SMBを除外頂けないでしょうか。	SMBにつきましては、データ共有を行う為のプロトコルの為、スキヤナ送信には採用されておりませんが、プリンタ用途での採用は非常に少ないプロトコルかと思われます。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり	
40	要件定義書(案) P4	-	1 デバイス・ソフトウェア・管理にかかわる調達の概要 1.1複合機等デバイス類 (2) デバイス要件 ア複合機 項番25	プロトコル	1	「Ethernetで使用するプロトコルは～」の、SMBプロトコルはプリンタ機能において対応している必要がありますか。そうであれば「Ethernetで使用するプロトコルは、TCP/IP、LPD、IPP1.1対応であること。」と変更いただきたい。	弊社のご提案複合機では、SMBプロトコルはプリンタ機能においては対応していません。SMBプロトコルは、スキヤナ機能において対応しております。変更いただくことで、貴省の選択の幅が広がる。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり
41	要件定義書(案) P5	表2	プリンタ機能	4	印刷物の置き忘れによるセキュリティインシデントを防止するためのセキュリティ印刷の仕組みを提案いたします。	セキュリティ強化のため、ICカードの管理やADとの連携等の管理負荷が少ない仕組みであり、利用者の利便性を損なわずセキュリティ向上が実現できると考えます。	要件定義書 1. 1 (2) 表2の29について関連の情報を記載しております。 必要な要件は記載しており、意見は採用しない。	
42	要件定義書(案) P5	26	認証	1	RFC4291及びIEEE802.1X に対応していること。となっておりますが、『RFC4291』は除外頂けないでしょうか。	複合機での認証で『RFC4291』対応という表現は通常は用いられておりませんが、IPv6に対応をいう認識でよろしいでしょうか。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり	
43	要件定義書(案) P5	30	無線LAN	1	IEEE802.11a/b/g/n に対応していること。となっておりますが、11aを削除頂けないでしょうか。	弊社複合機の無線LANの仕様は、IEEE802.11b/g/n対応となっております。11aにつきましては、初期の規格の為、搭載しておりません。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表2」のとおり	
44	要件定義書(案) P5	表2	スキヤナ機能	4	スキヤナ機能として、複合機からクラウドストレージにデータ保存できる機能を提案いたします。	ペーパーレス環境で業務を遂行するために有効な機能であると考えます。	必要機能は要件として記載しており、意見は採用しない。なお、提案は妨げないが、本仕様書「8 クラウドサービスに関する事項」などの要件を満たすことが必要になることに留意すること。	
45	要件定義書(案) P5	-	表 2. 複合機要件 37 FAX回線の集約	4	「1台の複合機において、複数のFAX回線に接続し、送受信が可能のこと。」が当初からの複数回線接続を指す場合、複合機577台のFAX回線整備数を明記願います。	回線種の精度向上の為となります。	設置当初より複数の回線接続が可能であることを想定しています。そのため、複合機は全台において2回線以上FAX回線との接続が可能となるよう整備した形とし、どの機器にどの回線をつなぐかは契約締結後に詳細を決定いたします。	
46	要件定義書(案) P5	-	1 デバイス・ソフトウェア・管理にかかわる調達の概要 1.1複合機等デバイス類 (2) デバイス要件 ア複合機 項番37	FAX回線の集約	4	「1台の複合機において～」は、オプション等での拡張性の有無を問うものですか。あるいは、当初より複数回線接続の整備をすることを意味しますが、当初より複数回線接続の整備をすることを意味する場合、複合機577台のFAX回線整備数を具体的に示していただきたい。	正確なお見積り金額の算出が可能になるため。	標準機能であるか拡張機能であるかは問いませんが、設置当初より複数の回線接続が可能であることを想定しています。そのため、複合機は全台において2回線以上FAX回線との接続が可能となるよう整備した形とし、どの機器にどの回線をつなぐかは契約締結後に詳細を決定いたします。
47	要件定義書(案) P5	表2 45項番	1.1複合機等デバイス類 ア 複合機 (2) 45 その他	4	「複合機に必要なトナー等の消耗品(用紙を除く)の供給を含む保守に係る業務は印刷数に応じた単価契約とする」について、本調達内に保守は含まれず、別調達(運用・保守業務)となるという理解で宜しいでしょうか。	見積を行う上で必須となる情報です。	御記載の認識のとおりです。	
48	要件定義書(案) P6	表2 45項番	1.1複合機等デバイス類 ア 複合機 (2) 45 その他	4	「デジタル庁 GSS 運用チームに複合機の資産情報を連携すること」について、具体的に連携すべき情報(項目)を明示頂きたい。また連携方法について明記頂きたい。	見積を行う上で必須となる情報です。	連携すべき情報については、複合機をGSS端末で印刷可能にするために必要な情報(機種名やドライバ、設置場所(IPアドレス用)等)の情報を想定していますが、連携方法や詳細は契約締結後、デジタル庁と協議となります。	

項番	頁番号	行番号	項目	種類	意見	理由	回答
49	要件定義書(案) P6	-	表 2. 複合機要件 45 その他	3	「USBケーブルを複合機1台につき1本付属すること」につきまして、USBケーブルの長さを明記願います。	御見積の精度向上の為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表2」のとおり
50	要件定義書(案) P6		1 デバイス・ソフトウェア・管理にかかる調達概要 1.1複合機等デバイス類 (2) デバイス要件 ア複合機 項番45 その他	3	「USBケーブルを複合機1台につき1本付属すること」につきまして、USBケーブルの長さを記載いただきたい。	正確なお見積書金額の算出が可能になるため。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表2」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表2」のとおり
51	要件定義書(案) P6	-	表 3. フロアプリンタ(モノクロ) 要件 2 重量	1	「デバイス本体の重量に消耗品を含む場合は「デバイス本体の重量は19kg以下とすること」に変更をお願いいたします。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表3」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表3」のとおり
52	要件定義書(案) P6	2	重量	1	デバイス本体の重量は18kg以下とすること。となっておりませんが、デバイス本体の重量は26kg以下に緩和頂けないでしょうか。	A3モノクロプリンタとしては、18kg以下はかなり厳しい仕様かと思われます。現行プリンタとして記載されておりますLP4431は、本体25.8kgでございます。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表3」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表3」のとおり
53	要件定義書(案) P6		1 デバイス・ソフトウェア・管理にかかる調達概要 1.1複合機等デバイス類 (2) デバイス要件 イ フロアプリンタ(モノクロ) 項番2 重量	1	「デバイス本体の重量は18kg以下とすること」は、消耗品を含む重量でしょうか。消耗品を含むのであれば「デバイス本体の重量は19kg以下とすること」に変更いただきたい。	弊社製品も含めて、機器重量(消耗品含む)が18kg以下を満たす機器は見つかりません。この仕様を緩和頂くことにより、貴省の選択の幅が広がるため。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表3」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表3」のとおり
54	要件定義書(案) P6	3	プリント解像度	1	1,200dpi×1,200dpi以上。となっておりませんが、2400dpi相当もしくは600dpi×600dpi以上に変更頂けないでしょうか。	弊社レーザープリンタのプリント解像度の仕様は、2400dpi相当もしくは600dpi×600dpiとなっております。現行プリンタとして記載されておりますLP4431も、2400dpi相当、600dpi×600dpiの仕様でございます。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表3」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表3」のとおり
55	要件定義書(案) P6	15	無線LAN	1	IEEE802.11a/b/g/nに対応していること。となっておりますが、11aを削除頂けないでしょうか。	弊社レーザープリンタの無線LANの仕様は、IEEE802.11b/g/n対応となっております。11aにつきましては、初期の規格の為、搭載しておりません。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表3」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表3」のとおり
56	要件定義書(案) P7	表3 18項番	1.1複合機等デバイス類 イ フロアプリンタ(モノクロ) (2) 18 その他	4	「デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくは、運用・保守事業者が行う保守を含む」について、本調達業務での保守期間及び保守形態(引取保守や出張保守等)を明示頂きたい。	見積を行う上で必須となる情報です。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表3」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表3」のとおり
57	要件定義書(案) P7	-	表 4. フロアプリンタ(カラー) 要件 2 重量	1	消耗品を含まない重量を指す場合は「デバイス本体の重量は41kg以下とすること」に変更願います。消耗品を含む重量を指す場合、「デバイス本体の重量は46kg以下とすること」に変更願います。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表4」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表4」のとおり
58	要件定義書(案) P7		1 デバイス・ソフトウェア・管理にかかる調達概要 1.1複合機等デバイス類 (2) デバイス要件 ウ フロアプリンタ(カラー) 項番2 重量	1	「デバイス本体の重量は40kg以下とすること」において、消耗品を含まない重量を意味する場合、「デバイス本体の重量は41kg以下とすること」に変更いただきたい。消耗品を含む重量を意味する場合、「デバイス本体の重量は46kg以下とすること」に変更いただきたい。	弊社のご提案プリンタでは仕様を満たしておらず、変更いただくことで、貴省の選択の幅が広がるため。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表4」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表4」のとおり
59	要件定義書(案) P7	3	プリント解像度	1	1,200dpi×1,200dpi以上。となっておりませんが、9,600dpi相当もしくは600dpi×600dpi以上に変更頂けないでしょうか。	弊社レーザーカラープリンタのプリント解像度の仕様は、9600dpi相当もしくは600dpi×600dpiとなっております。現行プリンタとして記載されておりますLP852C1も、9600dpi相当、600dpi×600dpiの仕様でございます。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表4」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表4」のとおり
60	要件定義書(案) P7	8	消費電力	1	最大1400W以下。となっておりませんが、最大1,500W以下に緩和頂けないでしょうか。	弊社レーザーカラープリンタの消費電力仕様は、安定稼働の為に最大1,500Wとなっております。現行プリンタとして記載されておりますLP852C1も、最大1,500Wとなっております。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表4」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表4」のとおり
61	要件定義書(案) P8	15	無線LAN	1	IEEE802.11a/b/g/nに対応していること。となっておりますが、11aを削除頂けないでしょうか。	弊社レーザーカラープリンタの無線LANの仕様は、IEEE802.11b/g/n対応となっております。11aにつきましては、初期の規格の為、搭載しておりません。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表4」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表4」のとおり
62	要件定義書(案) P8	表4 18項番	1.1複合機等デバイス類 ウ フロアプリンタ(カラー) (2) 18 その他	4	「デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくは、運用・保守事業者が行う保守を含む」について、本調達業務での保守期間及び保守形態(引取保守や出張保守等)を明示頂きたい。	見積を行う上で必須となる情報です。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表4」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表4」のとおり
63	要件定義書(案) P8	-	モバイルプリンタ 項番2 プリント速度	1	「片面モノクロは約3.5枚/分以上であること。」「片面カラーは約2枚/分以上であること。」「へ変更いただけますようお願いいたします。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表5」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表5」のとおり
64	要件定義書(案) P8	4	両面印刷	4	両面印刷可能なこと。となっておりますが、自動両面印刷でなく手動での両面印刷という認識でよろしいですか。	モバイルプリンタという特性上、自動両面機能を搭載していないプリンタが一般的だと思います。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表5」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表5」のとおり
65	要件定義書(案) P8	-	モバイルプリンタ 項番5 消費電力	1	「動作時：約15W以下」へ変更いただけますようお願いいたします。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表5」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表5」のとおり
66	要件定義書(案) P8	-	モバイルプリンタ 項番7 本体寸法	1	通常使用時の寸法を「幅364mm×奥行き270mm×高さ217mm以下」へ変更いただけますようお願いいたします。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表5」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表5」のとおり
67	要件定義書(案) P8	7	本体寸法	1	幅364mm×奥行き232mm×高さ217mm以下であること。(通常使用時の寸法を指す)となっておりますが、322mm×307mm×245mm(幅×奥行×高さ)通常使用時に緩和頂けないでしょうか。	携帯時は、仕体内でございますが、通常の使用時には、トレー等が出る為、仕様の緩和をお願いいたします。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表5」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書1.1(2)表5」のとおり

項番	頁番号	行番号	項目	種類	意見	理由	回答
68	要件定義書(案) P9	表5 12項番	1.1複合機等デバイス類 エ モバイルプリンタ (2) 12 その他	4	「デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくはは、運用・保守事業者が行う保守を含む」について、本調達業務での保守期間及び保守形態(引取保守や出張保守等)を明記頂きたい。	見積を行う上で必須となる情報です。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表5」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表5」のとおり
69	要件定義書(案) P9	表6 11項番	1.1複合機等デバイス類 オ モバイルスキャナ (2) 11 その他	4	「デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくはは、運用・保守事業者が行う保守を含む」について、本調達業務での保守期間及び保守形態(引取保守や出張保守等)を明記頂きたい。	見積を行う上で必須となる情報です。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表6」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表6」のとおり
70	要件定義書(案) P11	表6	その他	4	現行の複合機(Canon DR-P208II)と同等以上の性能を有すること →表6デバイス要件を満たしていれば同等以上となりますでしょうか。	機種選定上、何を以て同等以上かを明確にする必要があるため。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表6」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表6」のとおり
71	要件定義書(案) P10	-	表7. 業務用棚端末要件 項番3	4	「セキュリティスロットを具備していること。」との記載に併して、セキュリティワイヤーは不要の認識です。「セキュリティワイヤーは不要」の旨を要件定義書(案)に明記いただきますようお願いいたします。	御見種対象範囲の明確化の為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり
72	要件定義書(案) P10	-	業務用端末 項番4 ネット ワーク	1	RJ-45 端子を有しない場合の記載について、「有線 LANアダプタ」でなく「有線 LANアダプタあるいはマルチポートハブ」と変更をお願いします。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり
73	要件定義書(案) P10	-	業務用端末 項番5 バッテ リ	1	最新版の機種はJEITA3.0での計測となるため、下記記載に変更をお願いします。 動画再生:約5.0時間 アイドル状態:約10.0時間	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり
74	要件定義書(案) P11	-	1. 複合機等デバイス類 (2)デバイス要件 カ 業務用端末	4	業務用端末に対するセキュリティ対策として、Windowsアップデートやバターンアップ等のアップデートが必要と考えますが、アップデートの想定されている作業内容及び作業環境(GSS-AW、GSS提供サービスの利用前提等)を明記頂きたい。	管理支援業務設計において、必要となる情報	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり
75	要件定義書(案) P11	-	業務用端末 項番8 マウス	1	「サイドボタン(2つ) 備えていること。」の記載を削除していただきますようお願いいたします。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり
76	要件定義書(案) P11	-	業務用端末 項番11 重量	1	端末本体の重量を「1,700g以下」に変更いただきますようお願いいたします。	ご提案製品の幅を広げる為となります。	必要要件であり、意見は採用しない。
77	要件定義書(案) P11	15	1.1複合機等デバイス類 カ 業務用端末 (2) 15 その他	4	「業務用端末のデバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくはは、運用・保守事業者が行う保守を含む。」について、本調達業務での保守期間及び保守形態(引取保守や出張保守等)を明記頂きたい。	調達範囲の明確化と見積を行う上で必須となる情報です。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり
78	要件定義書(案) P11	表6	その他	3	デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくはは、運用・保守事業者が行う保守を含む →本業務もしくはは運用・保守事業者のいずれかの調達となるかご 教示ください。また、運用保守事業者の調達は別途行うという 理解でよろしいでしょうか。	調達範囲を明確にするため。	御意見を踏まえ、要件定義書の記載を見直します。 <当初> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり <修正案> 詳細は「別紙 要件定義書 1. 1 (2) 表7」のとおり
79	要件定義書(案) P11	-	1. 2 ソフトウェア類	4	別調達となるソフトウェアの製品名と管理支援範囲を明記願います。 【案文】 「別調達」としたものについてライセンスの供与は不要だが、設計と「1. 3 管理支援」に示す「各機種版」「取扱説明書」「運用マニュアル」「チャットボット向けFAQ」は本調達の範囲とする。	調達要件を明確にしたい。見積を精緻化する目的となります。	別調達となるソフトウェアについては、今後調達するものであり、決定してない。 管理支援の範囲については要件定義書 1. 3に記載しているとおり、御意見の案の記載以外にも業務があるため、意見は採用しない。
80	要件定義書(案) P12	1	1.2ソフトウェア類 (1) ソフトウェアの種類および数量 表8. ソフトウェアの種類および数量	4	「本調達において、ライセンスの供与を求めるソフトウェアの利用用途・数量」について、GSS端末及び業務端末への導入作業の有無について明記頂きたい。導入作業が含まれる場合、GSS端末、業務端末へ導入するソフトウェアの種類、数量の明記頂きたい。	調達範囲の明確化と見積を行う上で必須となる情報です。	「5. ウイルス対策ソフトウェア」も含め当省が指定するソフトウェアを業務用端末に導入することを想定している。要件定義書 1. 2 (1) 表8の項番4、6は全てGSS端末に導入する。なお、GSS端末についてはデジタル庁においてインストールを行うため、本調達においては、動作に必要なソフトウェア等の提供を行う。
81	要件定義書(案) P12	1	1.2ソフトウェア類 (1) ソフトウェアの種類および数量 表8. ソフトウェアの種類および数量	4	以下ソフトウェアについての、詳細の仕様が不明のため、明示頂きたい。 1. 障がい者支援用ソフトウェア 3. チャットボット 5. ウイルス対策ソフトウェア	ソフトウェアの選定、見積を行う上で必須となる情報です。	御意見を踏まえ、要件定義書 1. 2 (1) 表8の項番4に追加いたします。 <当初> 音声読み上げ機能により視覚障がい者の業務を支援するソフトウェア <修正案> 音声読み上げ機能により視覚障がい者の業務を支援するソフトウェア 現在利用しているソフトウェア:PC-Talker Neo Plus
82	要件定義書(案) P12	-	表 8. ソフトウェアの種類 および数量	4	障がい者支援用ソフトウェアは、その使い勝手や特定環境における識字率が大きく異なります。導入するソフトウェアによっては貴省業務の要求仕様に合わない可能性もあるため、調達すべきソフトウェアを具体的にご指定をお願いします。	ソフトウェアに求められる要件を明確化する為となります。	御意見を踏まえ、要件定義書 1. 2 (1) 表8の項番4に追加いたします。 <当初> 音声読み上げ機能により視覚障がい者の業務を支援するソフトウェア <修正案> 音声読み上げ機能により視覚障がい者の業務を支援するソフトウェア 現在利用しているソフトウェア:PC-Talker Neo Plus
83	要件定義書(案) P12	-	表 8. ソフトウェアの種類 および数量	4	チャットボットの利用者数、同時接続数についての記載をお願いします。	調達要件を明確にし、見積の精度を高める目的となります。	想定利用者は約11,300人となります。同時接続は本機能を利用する場合の一般的な利用頻度に基づき御提案ください。
84	要件定義書(案) P12	5	1.3 管理支援	4	ア、イ、ウの対応期間を明記いただきますようお願いいたします。 【案文】 ア、イ、ウの対応期間は○年○月の切替後から契約終了の○年○月までとする。	適切な対応期間のコスト算出および、対象期間外にもコストが必要になるかを判断する目的となります。	本調達の保守期間(御記載のあくを含む)については、以下のとおり想定しているが、GSS切替時期は契約後詳細を調整予定です。 ・保守期間:GSS切替後から契約終了日まで
85	要件定義書(案) P12	5	1.3 管理支援	4	「1. 3 管理支援」について、本調達範囲は、運用・保守事業者が記載業務を行うための、各種白紙やマニュアル、FAQなどを作成、管理ツールを整備することと理解していますが、本調達内での実施項目と、別途調達予定の運用・保守業務事業者での実施項目を明記頂きたい。	調達範囲の明確化と見積を行う上で必須となる情報です。	「1. 3 管理支援」の範囲は、要件定義書 1. 3に記載のとおりです。 運用・保守業務事業者の実施内容は、別途調達を実施する際に提示いたします。
86	要件定義書(案) P13	8	1.3 管理支援 (1) 対象とする管理支援業務の概要 ア 貸出デバイス管理業務	4	「GSS ヘルプデスクと連携しながら必要な対応を行う」とありますが、GSSヘルプデスクとの連携方法、連携内容(職員からの全ての問い合わせを受け付け、GSS端末に関する問い合わせを振り分け、GSSヘルプデスクに照会、回答とりまめ有無等)について明記頂きたい。	管理支援業務設計において、必要となる情報	御意見を踏まえ、要件定義書 1. 3 (1) アについて、以下のとおり修正いたします。 <当初> (前略) また、当省職員から、GSS端末(運用上で必要な予備機を含むのものとする。)に関する各種許可等の問い合わせを受け、GSSヘルプデスクと連携しながら(後略) <修正案> (前略) また、当省職員から、GSS端末(運用上で必要な予備機を含むのものとする。)の貸出に関する問合せや申請を受け、GSSヘルプデスクと連携しながら(後略)
87	要件定義書(案) P12	-	1 デバイス・ソフトウェア ・管理にかかる調達の概要 1. 3 管理支援 ア 貸出デバイス管理業務	4	「返却されたGSS 端末について、初期化作業およびキッティングを行い、新規に貸出するための対応を行うこと。」について、GSS端末のキッティング作業はGSSヘルプデスクの作業と認識していますが相違ないでしょうか。	本調達、別調達の運用保守業務での実施内容の明確化。	導入時のGSS端末のキッティング作業はデジタル庁にて実施しますが、GSS切替後におけるGSS端末のキッティング作業は本調達の範囲内となります。
88	要件定義書(案) P13	10	1. 3 管理支援	4	GSS 端末を配布する一斉展開補助を実施することとあるが、具体的な台数や内容について明記頂きたい。	見積を行う上で必須となる情報です。	入札公告時において、関連の情報を資料閲覧にて提示いたしますので御確認ください。

項番	頁番号	行番号	項目	種類	意見	理由	回答
89	要件定義書 (案) P14	5	1.3 管理支援	4	管理支援業務において、貴省執務室を使用させていただける期間を明記いただきたくお願いします。	作業体制計画の検討材料とする為になります。	入札公告時において、関連の情報を資料閲覧にて提示いたしますので御確認ください。
90	要件定義書 (案) P15	1	1. 4 災害発生時におけるコミュニケーションツールの用意 (1) GSS が提供する以外のコミュニケーションツールの用意		GSSにて用意されるコミュニケーションツールを明記頂きたい。 また、利用開始は令和8年度の4月からという理解で宜しいでしょうか。	ソフトウェアの選定、見積を行う上で必須となる情報です。	GSSにて用意されるものについては、MicrosoftのTeamsとなります。 令和8年度7月(予定)のGSS切替時より利用できるように、令和8年4月からの準備を想定している。
91	情報セキュリティに関する事項 P1	20	【情報セキュリティ関連規程等の遵守】	4	クラウドサービスによってはベネトレーションの実施や指摘対応が難しい場合があるため文言追加をお願いします。 【案文】 なお、クラウドサービスなど指摘対応が難しい場合は、当省と協議の上、対応方針を決定すること。	外部サービス事業者によっては対応が困難な場合が想定されるため、貴省と個別協議させていただき余地を残していただきたい目的となります。	御意見を踏まえ、仕様書5(8)について、以下のとおり修正します。 <当初> 別記「情報セキュリティに関する事項」を参照すること。 <修正案> 別記「情報セキュリティに関する事項」を参照すること。なお、クラウドサービスなど指摘対応が難しい場合は、当省と協議の上、対応方針を決定すること。
92	情報セキュリティに関する事項 P3	③(e)	【セキュアな情報システム(外部公開ウェブサイトを含む)の構築・運用】	4	下記に変更をお願いします。 【案文】 (e) EDRソフトウェア等を利用し、端末やサーバ装置(エンドポイント)の活動を監視し、感染したおそれのある装置を早期にネットワークから切り離す機能を検討すること。なおEDRソフトウェアの利用は必須ではない。	調達要件の明確化の目的となります。	提案により該当する可能性があるため、削除しない。なお、該当するものがなければ当然対象外となる。
93	情報セキュリティに関する事項 P4	3	【セキュアな情報システム(外部公開ウェブサイトを含む)の構築・運用】 15) ⑧	3	「⑧外部に公開するウェブサイト構築又は運用する場合には、以下の対策を実施すること」との記載について、本調達範囲では外部に公開するウェブサイトは存在しない認識であります。外部に公開するウェブサイトに関連する記載は削除をお願いいたします。	調達範囲を明確にさせていただき目的となります。	提案により該当する可能性があるため、削除しない。なお、該当するものがなければ当然対象外となる。

<当初>

業務	要求資格（いずれか1つ以上）	ITSS のレベル及び職種（いずれか1つ以上。 なお、専門分野の種別は問わない）
各工程の管理	プロジェクトマネージャ（IPA） PMP（PMI） 技術士（情報工学部門）（IPEJ） 技術士（総合技術監理部門（情報工学を選択科目とする者））（IPEJ）	レベル4 プロジェクトマネジメント IT サービスマネジメント
設計・開発・結合・総合テスト	システムアーキテクト（IPA） ネットワークスペシャリスト（IPA） データベーススペシャリスト（IPA） 情報処理安全確保支援士（IPA） システム監査技術者（IPA） 技術士（情報工学部門）（IPEJ）	レベル4 IT アーキテクト IT スペシャリスト アプリケーションスペシャリスト カスタマサービス
導入・移行	システムアーキテクト（IPA） ネットワークスペシャリスト（IPA） データベーススペシャリスト（IPA） 情報処理安全確保支援士（IPA） システム監査技術者（IPA）	レベル4 IT スペシャリスト アプリケーションスペシャリスト カスタマサービス
運用	ネットワークスペシャリスト（IPA） データベーススペシャリスト（IPA） 情報処理安全確保支援士（IPA） IT サービスマネージャ（IPA） システム監査技術者（IPA） 技術士（情報工学部門）（IPEJ）	レベル4 IT アーキテクト IT スペシャリスト アプリケーションスペシャリスト
保守	ネットワークスペシャリスト（IPA） データベーススペシャリスト（IPA） 情報処理安全確保支援士（IPA） IT サービスマネージャ（IPA） システム監査技術者（IPA）	レベル4 IT アーキテクト IT スペシャリスト アプリケーションスペシャリスト カスタマサービス

意見変更

<変更案>

業務	要求資格（いずれか1つ以上）	ITSS のレベル及び職種（いずれか1つ以上。 なお、専門分野の種別は問わない）
各工程の管理	プロジェクトマネージャ（IPA） PMP（PMI） 技術士（情報工学部門）（IPEJ） 技術士（総合技術監理部門（情報工学を選択科目とする者））（IPEJ）	レベル4 プロジェクトマネジメント IT サービスマネジメント

<当初>

項番	項目	要件
基本スペック		
1	最大消費電力	1.5kW以下
2	電源	AC100V、50/60Hz
3	大きさ	620mm(幅)×800mm(奥行)×1,170mm(高さ)
4	機械占有寸法	1,134mm(幅)×790mm(奥行)以下
5	重量	デバイス本体の重量を120kg以下
6	環境	国際エネルギースタープログラムVer1.1以上に適合していること、公益財団法人日本環境協会認定のエコマーク商品であること、グリーン購入法適合の商品であること。
7	連続複写速度	A4横でモノクロ35枚/分以上、フルカラー35/分以上、A3でモノクロ18枚/分以上、フルカラー18枚/分以上であること。
8	紙サイズ	A3、B4、A4、B5、A5の普通紙及び再生紙、レター、はがき並びにラベルシートが印刷可能であること。
9	給紙容量	A3、B4、A4、B5の用紙サイズを格納できる給紙トレイを3つ以上装着し、各給紙トレイに可能用紙を500枚以上セットできること。また、給紙トレイの給紙サイズは、必要に応じ、変更できること。
10	手差しトレイ	標準装備していること。
11	両面自動印刷機能	提供すること。
12	複写倍率	固定倍率で拡大3段階・縮小4段階以上であり、ズーム倍率で25%~400%が可能であること。
13	印字機能	日付・ページ印字及び任意の用語の印字機能を有すること。
14	自動原稿送り装置積載枚数	100枚以上であること。
15	ソート	スライドソート又は縦横ソートが可能なこと。
16	複数クライアント	複数のクライアント端末から同時にスプーリングができ、順次印刷できること。
基本性能・コピー機能		
17	一括消去	セキュリティ機能として、データストレージ及びメモリのデータを一括消去ができること。
18	状態表示	装置の操作及び運用に関する状態表示ができるものとし、故障・障害時には、その状況を表示すること。
19	印字	PCからの指示に基づいて印字することができ、文書の印刷をする際、入力原稿の形式に係らず、複数ページをまとめて(N-Up、モノクロ)で印刷できること。
20	遠隔確認	複合機出力ログ(印刷枚数等)を遠隔から確認できること。
21	メモリ	4GB以上有していること。
22	暗号化	印刷データは暗号化により保護されていること。
プリンタ機能		
23	解像度	1,200dpi×1,200dpi又は600dpi×2400dpi以上であること。
24	インターフェース対応	100BASE-TX/1000BASE-T対応のLANインターフェース(RJ-45)を内蔵すること。USB2.0以上のインターフェースを1ポート以上有すること。
25	プロトコル	Ethernetで使用するプロトコルは、TCP/IP、SMB、LPD、IPP1.1対応であること。
26	認証	RF4291及びIEEE802.1Xに対応していること。
27	メモリ	4GB以上有していること。
28	対応OS	Windows 11対応。
29	出力制御	印刷時に暗証番号を設定する等により、出力の実行可否を制御できる機能を提供すること。
30	無線LAN機能	IEEE 802.11a/b/g/nに対応していること。
スキャナ機能		
31	原稿対応	40~49g/m2の片面原稿、52~128g/m2の片面原稿、両面原稿及び混載原稿に対応していること。
32	読取最大サイズ	A3であること。
33	読取密度	主走査600dpi×副走査600dpi以上であること。
34	読取速度	読取速度は200DPI、A4横で、モノクロ毎分両面160ページ、片面80ページ以上、カラー毎分両面160ページ、片面80ページ以上であること。
35	出力フォーマット	TIFF、JPEG、PDF、高圧縮PDFに対応していること。
FAX機能		
36	通信モード	G3規格、加入電話回線に対応すること。
37	FAX回線の集約	1台の複合機において、複数のFAX回線に接続し、送受信が可能なこと。
38	読取原稿サイズ	A3サイズまで対応していること。
39	符号化方式対応	JBIG、MMR、MR、MHの符号化方式に対応していること。
40	送信方法	メモリ送信が可能なこと。
41	FAX機能	オン・オフについて柔軟に対応可能なこと。
フィニッシャー機能		
42	ステープルモード対応	奥1ヶ所、手前1ヶ所、及びセンター2ヶ所のステープルモードに対応していること。
43	帳合機能	1箇所留め(手前・奥)と2箇所留め等3通り以上のステープル位置が選択可能なこと。
44	ソート	スライドソート又は縦横ソートが可能なこと。
その他		
45	その他	当省が指定する拠点(26拠点(全国)を想定)に設置するこの複合機に必要なトナー等の消耗品(用紙を除く)の供給を含む保守に係る業務は、印刷数に応じた単価契約とする。なお、年間の想定印刷枚数は6500万枚である。設定変更及び故障やインク容量等の状態把握をネットワーク経由で行えること。 コピー、プリント、FAXの出力枚数・面数のログ記録をデバイスごとに行えること。 デジタル庁GSS運用チームに複合機の資産情報を連携すること。 WiFi接続に対応していること。 現行の複合機(Canon C5735F)と同等以上の性能を有すること。 USBケーブルを複合機1台につき1本付属すること。

<変更案>

項番	項目	要件
基本スペック		
1	最大消費電力	1.5kW以下
2	電源	AC100V、50/60Hz
3	大きさ	650mm(幅)×800mm(奥行)×1,170mm(高さ)
4	機械占有寸法	1,270mm(幅)×800mm(奥行)以下
5	重量	デバイス本体の重量を129kg以下
6	環境	国際エネルギースタープログラムVer1.1以上に適合していること、公益財団法人日本環境協会認定のエコマーク商品であること、グリーン購入法適合の商品であること。
7	連続複写速度	A4横でモノクロ35枚/分以上、フルカラー35/分以上、A3でモノクロ17枚/分以上、フルカラー17枚/分以上であること。
8	紙サイズ	A3、B4、A4、B5、A5の普通紙及び再生紙、レター、はがき並びにラベルシートが印刷可能であること。
9	給紙容量	A3、B4、A4、B5の用紙サイズを格納できる給紙トレイを3つ以上装着し、各給紙トレイに用紙を500枚以上セットできること。また、給紙トレイの給紙サイズは、必要に応じ、変更できること。
10	手差しトレイ	標準装備していること。
11	両面自動印刷機能	提供すること。
12	複写倍率	固定倍率で拡大3段階・縮小4段階以上であり、ズーム倍率で25%~400%が可能であること。
13	印字機能	日付・ページ印字及び任意の用語の印字機能を有すること。
14	自動原稿送り装置積載枚数	100枚以上であること。
15	ソート	スライドソート又は縦横ソートが可能なこと。
16	複数クライアント	複数のクライアント端末から同時にスプーリングができ、順次印刷できること。
基本性能・コピー機能		
17	一括消去	セキュリティ機能として、メモリのデータを一括消去ができること。
18	状態表示	装置の操作及び運用に関する状態表示ができるものとし、故障・障害時には、その状況を表示すること。
19	印字	PCからの指示に基づいて印字することができ、文書の印刷をする際、入力原稿の形式に係らず、複数ページをまとめて(N-Up、モノクロ)で印刷できること。
20	遠隔確認	複合機出力ログ(印刷枚数等)を遠隔から確認できること。
21	メモリ	4GB以上有していること。
22	暗号化	印刷データは暗号化により保護されていること。
プリンタ機能		
23	解像度	600dpi×600dpi以上であること。
24	インターフェース対応	100BASE-TX/1000BASE-T対応のLANインターフェース(RJ-45)を内蔵すること。USB2.0以上のインターフェースを1ポート以上有すること。
25	プロトコル	Ethernetで使用するプロトコルは、TCP/IP、LPD、IPP1.1対応であること。
26	認証	IPv6及びIEEE802.1Xに対応していること。
27	メモリ	4GB以上有していること。
28	対応OS	Windows 11対応。
29	出力制御	印刷時に暗証番号を設定する等により、出力の実行可否を制御できる機能を提供すること。
30	無線LAN機能	IEEE 802.11b/g/nに対応していること。
スキャナ機能		
31	原稿対応	40~49g/m2の片面原稿、52~128g/m2の片面原稿、両面原稿及び混載原稿に対応していること。
32	読取最大サイズ	A3であること。
33	読取密度	主走査600dpi×副走査600dpi以上であること。
34	読取速度	読取速度は200DPI、A4横で、モノクロ毎分両面160ページ、片面80ページ以上、カラー毎分両面160ページ、片面80ページ以上であること。
35	出力フォーマット	TIFF、JPEG、PDF、高圧縮PDFに対応していること。
FAX機能		
36	通信モード	G3規格、加入電話回線に対応すること。
37	FAX回線の集約	1台の複合機において、複数のFAX回線に接続し、送受信が可能なこと。
38	読取原稿サイズ	A3サイズまで対応していること。
39	符号化方式対応	JBIG、MMR、MR、MHの符号化方式に対応していること。
40	送信方法	メモリ送信が可能なこと。
41	FAX機能	オン・オフについて柔軟に対応可能なこと。
フィニッシャー機能		
42	ステープルモード対応	奥1ヶ所、手前1ヶ所、及びセンター2ヶ所のステープルモードに対応していること。
43	帳合機能	1箇所留め(手前・奥)と2箇所留め等3通り以上のステープル位置が選択可能なこと。
44	ソート	スライドソート又は縦横ソートが可能なこと。
その他		
45	その他	当省が指定する拠点(26拠点(全国)を想定)に設置するこの複合機に必要なトナー等の消耗品(用紙を除く)の供給を含む保守に係る業務は、印刷数に応じた単価契約とする。なお、年間の想定印刷枚数は6500万枚である。設定変更及び故障やインク容量等の状態把握をネットワーク経由で行えること。 コピー、プリント、FAXの出力枚数・面数のログ記録をデバイスごとに行えること。 デジタル庁GSS運用チームに複合機の資産情報を連携すること。 WiFi接続に対応していること。

意見変更
意見変更
意見変更

意見変更

正誤

意見変更

意見変更

意見変更

意見変更

意見変更

正誤
意見変更

<当初>

項番	項目	要件
1	外形寸法	幅514mm×奥行828mm×高さ739mm 以下とすること
2	重量	デバイス本体の重量は18kg以下とすること
3	プリント解像度	1,200dpi×1,200dpi 以上
4	プリント速度	片面(A4 横送り): 30枚/分 以上 両面(A4): 17ページ/分 以上
5	給紙容量	250枚(A4普通紙)以上(最大印刷サイズはA3とする)
6	両面印刷	両面印刷が可能であること
7	インターフェース	イーサネット(100BASE-TX/10BASE-T)及びUSB2.0ポートを搭載していること
8	消費電力	最大1400W以下
9	電源	AC100Vの商用電源から電源供給可能なこと
10	添付品	トナーを同梱(添付)すること
11	環境	国際エネルギースタープログラムVer1.1以上に適合していること 公益財団法人日本環境協会認定のエコマーク商品であること グリーン購入法適合の商品であること
12	用紙対応	A3、A4、B4用紙に印刷が可能
13	出力制御	印刷時に暗証番号を設定する等により、出力の実行可否を制御できる機能を提供すること
14	ドライバ	Windows用プリンタドライバを提供すること
15	無線LAN機能	IEEE 802.11a/b/g/nに対応していること
16	プリント機能	PCからのプリント機能を提供すること
17	ログ収集機能	フロアプリンタ毎に出力枚数または面数のログを記録し提供すること
18	その他	当省が指定する拠点(全2拠点(関東圏内)を想定)に設置すること フロアプリンタの保守は単価契約ではなく、トナー等の消耗品は別途調達とする。ただし、デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくは、運用・保守事業者が行う保守を含む。 設定変更及び故障やインク容量等の状態把握をネットワーク経由で行えること 出力枚数・面数のログ記録をデバイスごとに行えること WiFi接続に対応していること 現行のフロアプリンタ(Canon LBP443i)と同等以上の性能を有すること

意見変更
意見変更

正誤

意見変更

配置拠点見直し

意見変更

正誤

<変更案>

項番	項目	要件
1	外形寸法	幅514mm×奥行828mm×高さ739mm 以下とすること
2	重量	デバイス本体の重量は26kg以下とすること。なお、消耗品・オプション等の重量は含まないものとする。
3	プリント解像度	600dpi×600dpi 以上
4	プリント速度	片面(A4 横送り): 30枚/分 以上 両面(A4): 17ページ/分 以上
5	給紙容量	250枚(A4普通紙)以上(最大印刷サイズはA3とする)
6	給紙トレイ	項番5以外にA3、B4、A4、B5の用紙サイズを格納できる給紙トレイを3つ装着し、各給紙トレイに用紙を500枚以上セットできること。また、給紙トレイの給紙サイズは、必要に応じて、変更できること。
7	両面印刷	両面印刷が可能であること
8	インターフェース	イーサネット(100BASE-TX/10BASE-T)及びUSB2.0ポートを搭載していること
9	消費電力	最大1400W以下
10	電源	AC100Vの商用電源から電源供給可能なこと
11	添付品	トナーを同梱(添付)すること
12	環境	国際エネルギースタープログラムVer1.1以上に適合していること 公益財団法人日本環境協会認定のエコマーク商品であること グリーン購入法適合の商品であること
13	用紙対応	A3、A4、B4用紙に印刷が可能
14	出力制御	印刷時に暗証番号を設定する等により、出力の実行可否を制御できる機能を提供すること
15	ドライバ	Windows用プリンタドライバを提供すること
16	無線LAN機能	IEEE 802.11b/g/nに対応していること
17	プリント機能	PCからのプリント機能を提供すること
18	ログ収集機能	フロアプリンタ毎に出力枚数または面数のログを記録し提供すること
19	その他	当省が指定する拠点(全5拠点を想定)に設置すること フロアプリンタの保守は単価契約ではなく、トナー等の消耗品は別途調達とする。ただし、デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくは、運用・保守事業者が行う保守を含む。本デバイスの保守期間及び保守形態等については、以下のとおり想定しているが、GSS切替時期は契約後詳細を別途調整。 ・保守期間：GSS切替後から契約終了日まで ・保守形態：出張保守 設定変更及び故障やインク容量等の状態把握をネットワーク経由で行えること 出力枚数・面数のログ記録をデバイスごとに行えること WiFi接続に対応していること

意見変更
意見変更

正誤

意見変更

配置拠点見直し

意見変更

正誤

<当初>

項番	項目	要件
1	外形寸法	幅556mm×奥行660mm×高さ1,033mm以下とすること
2	重量	デバイス本体の重量を40kg以下とすること
3	プリント解像度	1,200dpi×1,200dpi 以上
4	プリント速度	片面(A4 横送り): 30枚/分 以上 両面(A4): 17ページ/分 以上
5	給紙容量	250枚(A4普通紙)以上(最大印刷サイズはA3とする)
6	両面印刷	両面印刷が可能であること
7	インターフェース	イーサネット(100BASE-TX/10BASE-T)及びUSB2.0ポートを搭載していること
8	消費電力	最大1400W以下
9	電源	AC100Vの商用電源から電源供給可能なこと
10	添付品	トナーを同梱(添付)すること
11	環境	国際エネルギースタープログラムVer1.1以上に適合していること 公益財団法人日本環境協会認定のエコマーク商品であること グリーン購入法適合の商品であること
12	用紙対応	A3、A4、B4用紙に印刷が可能
13	出力制御	印刷時に暗証番号を設定する等により、出力の実行可否を制御できる機能を提供すること
14	ドライバ	Windows用プリンタドライバを提供すること
15	無線LAN機能	IEEE 802.11a/b/g/nに対応していること
16	プリント機能	PCからのプリント機能を提供すること
17	ログ収集機能	フロアプリンタ毎に出力枚数または面数のログを記録し提供すること
18	その他	当省が指定する拠点(全7拠点を想定)に設置すること フロアプリンタの保守は単価契約ではなく、トナー等の消耗品は別途調達とする。ただし、デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくは、運用・保守事業者が行う保守を含む。 設定変更及び故障やインク容量等の状態把握をネットワーク経由で行えること 出力枚数・面数のログ記録をデバイスごとに行えること WiFi接続に対応していること 現行のフロアプリンタ(Canon LBP522C)と同等以上の性能を有すること

意見変更
意見変更

正誤

意見変更

意見変更

配置拠点見直し

意見変更

正誤

<変更案>

項番	項目	要件
1	外形寸法	幅556mm×奥行660mm×高さ1,033mm以下とすること
2	重量	デバイス本体の重量を41kg以下とすること。なお、消耗品・オプション等の重量は含まないものとする。
3	プリント解像度	600dpi×600dpi 以上
4	プリント速度	片面(A4 横送り): 30枚/分 以上 両面(A4): 17ページ/分 以上
5	給紙容量	250枚(A4普通紙)以上(最大印刷サイズはA3とする)
6	給紙トレイ	項番5以外にA3、B4、A4、B5の用紙サイズを格納できる給紙トレイを2つ装着し、各給紙トレイに用紙を500枚以上セットできること。また、給紙トレイの給紙サイズは、必要に応じ、変更できること。
7	両面印刷	両面印刷が可能であること
8	インターフェース	イーサネット(100BASE-TX/10BASE-T)及びUSB2.0ポートを搭載していること
9	消費電力	最大1500W以下
10	電源	AC100Vの商用電源から電源供給可能なこと
11	添付品	トナーを同梱(添付)すること
12	環境	国際エネルギースタープログラムVer1.1以上に適合していること 公益財団法人日本環境協会認定のエコマーク商品であること グリーン購入法適合の商品であること
13	用紙対応	A3、A4、B4用紙に印刷が可能
14	出力制御	印刷時に暗証番号を設定する等により、出力の実行可否を制御できる機能を提供すること
15	ドライバ	Windows用プリンタドライバを提供すること
16	無線LAN機能	IEEE 802.11b/g/nに対応していること
17	プリント機能	PCからのプリント機能を提供すること
18	ログ収集機能	フロアプリンタ毎に出力枚数または面数のログを記録し提供すること
19	その他	当省が指定する拠点(全7拠点を想定)に設置すること フロアプリンタの保守は単価契約ではなく、トナー等の消耗品は別途調達とする。ただし、デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくは、運用・保守事業者が行う保守を含む。本デバイスの保守期間及び保守形態等については、以下のとおり想定しているが、GSS切替時期は契約後詳細を別途調整。 ・保守期間: GSS切替後から契約終了日まで ・保守形態: 出張保守 設定変更及び故障やインク容量等の状態把握をネットワーク経由で行えること 出力枚数・面数のログ記録をデバイスごとに行えること WiFi接続に対応していること

正誤

<当初>

項番	項目	要件
1	プリント解像度	4,800dpi×1,200dpi 以上であること。
2	プリント速度	片面モノクロ：5枚/分 以上であること。 片面カラー：3.5枚/分 以上であること。
3	用紙対応	A5、A4用紙に印刷が可能
4	両面印刷	両面印刷が可能であること。
5	消費電力	動作時：約12W以下であること。
6	電源	AC100V～240Vの商用電源から電源供給可能なこと。
7	本体寸法	幅364mm×奥行き232mm×高さ217mm 以下であること。(通常使用時の寸法を指す)
8	重量	端末本体の重量が2.3kg以下であること。
9	対応OS	Windows 11対応。
10	キャリングケース	携帯用キャリングケースを付属すること。(プリンタと同一メーカーである必要はなし)
11	環境	グリーン購入法適合の商品であること。
12	その他	出張時に持ち出し可能なカラープリンタを、携帯用キャリングケースを含めて貸し出すデバイスを提供すること。 出張時に持ち出し可能な小型軽量でバッテリー動作可能なカラープリンタを57台以上提供すること。 モバイルプリンタの保守は単価契約ではなく、トナー等の消耗品は別途調達とする。ただし、デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくは、運用・保守事業者が行う保守を含む。 印字方式は、カラーインクジェット方式であること。 USB2.0以上のインターフェースを1ポート以上有していること。 USBケーブルをモバイルプリンタ1台につき1本付属すること。 現行デバイス(Canon TR153)と同等以上の性能であること。

意見変更

意見変更

意見変更(削除)

意見変更

意見変更

正誤

正誤

1つ上に集約

意見変更

正誤

<変更案>

項番	項目	要件
1	プリント解像度	4,800dpi×1,200dpi 以上であること。
2	プリント速度	片面モノクロ：3.5枚/分 以上であること。 片面カラー：2枚/分 以上であること。
3	用紙対応	A5、A4用紙に印刷が可能
4	消費電力	動作時：約15W以下であること。
5	電源	AC100V～240Vの商用電源から電源供給可能なこと。
6	本体寸法	幅364mm×奥行き307mm×高さ245mm 以下であること。(通常使用時の寸法を指す)
7	重量	端末本体の重量が2.3kg以下であること。
8	対応OS	Windows 11対応。
9	キャリングケース	携帯用キャリングケースを付属すること。(プリンタと同一メーカーである必要はなし)
10	環境	グリーン購入法適合の商品であること。
11	その他	出張時に持ち出し可能な小型軽量でバッテリー動作可能なカラープリンタを、携帯用キャリングケースを含めて貸し出すデバイスを提供すること。 モバイルプリンタの保守は単価契約ではなく、トナー等の消耗品は別途調達とする。ただし、デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくは、運用・保守事業者が行う保守を含む。本デバイスの保守期間及び保守形態等については、以下のとおり想定しているが、GSS切替時期は契約後詳細を別途調整。 ・保守期間：GSS切替後から契約終了日まで ・保守形態：引取保守 印字方式は、カラーインクジェット方式であること。 USB2.0以上のインターフェースを1ポート以上有していること。 USBケーブルをモバイルプリンタ1台につき1本付属すること。

正誤

<当初>

項番	項目	要件
1	読み取り解像度	最高：600×600dpi以上であること。
2	出力フォーマット	PDFの出力が可能であること。
3	インターフェース	PCに標準搭載されたUSBポート(Hi-SpeedUSB2.0)に接続できること。
4	消費電力	動作時3.0W以下であること。
5	電源	AC100V～240Vの商用電源から電源供給可能なこと。
6	本体寸法	364mm×186mm×69mm 以下であること。
7	重量	デバイス本体の重量が600g以下であること。
8	対応OS	Windows 11対応。
9	キャリングケース	携帯用キャリングケースを付属すること。(スキャナと同一メーカーである必要はなし)
10	環境	グリーン購入法適合の商品であること。
11	その他	持ち運び可能な小型軽量のスキャナであること。 モバイルスキャナの保守は単価契約ではなく、消耗品は別途調達とする。ただし、デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくは、運用・保守事業者が行う保守に含む。 バッテリー又はUSBバスパワーでの動作が可能であること。 複数枚の原稿を簡便に読み取りできる機能・仕組みを有すること。 USB2.0以上のインターフェースを1ポート以上有すること。 USBケーブルをモバイルスキャナ1台につき1本付属すること。 現行デバイス(Canon DR-P208II)と同等以上の性能であること。

意見変更

意見変更

<変更案>

項番	項目	要件
1	読み取り解像度	最高：600×600dpi以上であること。
2	出力フォーマット	PDFの出力が可能であること。
3	インターフェース	PCに標準搭載されたUSBポート(Hi-SpeedUSB2.0)に接続できること。
4	消費電力	動作時3.0W以下であること。
5	電源	AC100V～240Vの商用電源から電源供給可能なこと。
6	本体寸法	364mm×186mm×69mm 以下であること。
7	重量	デバイス本体の重量が600g以下であること。
8	対応OS	Windows 11対応。
9	キャリングケース	携帯用キャリングケースを付属すること。(スキャナと同一メーカーである必要はなし)
10	環境	グリーン購入法適合の商品であること。
11	その他	持ち運び可能な小型軽量のスキャナであること。 モバイルスキャナの保守は単価契約ではなく、消耗品は別途調達とする。ただし、デバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくは、運用・保守事業者が行う保守に含む。本デバイスの保守期間及び保守形態等については、以下のとおり想定しているが、GSS切替時期は契約後詳細を別途調整。 ・保守期間：GSS切替後から契約終了日まで ・保守形態：引取保守 バッテリー又はUSBバスパワーでの動作が可能であること。 複数枚の原稿を簡便に読み取りできる機能・仕組みを有すること。 USB2.0以上のインターフェースを1ポート以上有すること。 USBケーブルをモバイルスキャナ1台につき1本付属すること。

意見変更

<当初>

項番	項目	要件
1	主要要件	Intel 第13世代6コア Corei5以上、もしくはAMD6コア Ryzen5 7000 シリーズ以上。 16GB以上のメモリサイズであること。 256GB以上のSSD又はNVMeストレージであること 日本語キーボード（JIS配列準拠）を有していること グラフィックスカードがDirectX12以上(WDDM2.0ドライバ)に対応していること。
2	ディスプレイ	13インチ以上のサイズであること。 横1920ピクセル、縦1080ピクセル以上の解像度であること。 10点マルチタッチに対応していること。
3	セキュリティ	TPM2.0（ディスクリット型）又は準拠したチップを搭載していること。 WindowsHello 顔認証サインインに対応していること セキュリティスロットを具備していること。 ローカルディスクの暗号化を行うこと。
4	ネットワーク	Wi-Fi6(a/b/g/n/ac/ax 又は互換)及びWi-Fi6Eに対応していること。 上記において、必要な技術基準適合証明が取得済みであること。 100BASE-TX/1000BASE-T 対応のLAN インターフェース（RJ-45）を内蔵すること。なお、RJ-45 端子を有しない場合は、有線LANアダプタを159個納入すること。ただし、MACアドレスバススルー等により、端末側のMACアドレスで通信可能な端末純正品とすること。
5	ソフトウェア	Windows11 版が使用可能であること。
6	インターフェース	USB-Aを1ポート以上、USB-Cを1ポート以上使用可能であること。 3.5mm ヘッドフォンジャック又はアダプタ等にてヘッドセット等を接続可能であること。 Bluetooth ワイヤレス 5.0以上に対応していること。 HDMI 及び USB-Cを内蔵し、外部 4K モニターを使用できること。 USB-Cの1ポート以上がオルタネートモード、USB充電に対応していること。
7	バッテリー	JEITA2.0 測定において、少なくとも11時間以上の駆動時間であること。
8	マウス	Bluetoothにより接続できる外付けマウスを含むこと。 ホイールを備えていること。 左右ボタンを備えていること。 サイドボタン（2つ）備えていること。
9	のぞき見防止	左右からの、のぞき見防止（プライバシーフィルター）に対応していること。 のぞき見防止に対応した状態でタッチパネルに対応していること。
10	カメラ、マイク、スピーカー	Web 会議ソフトウェアによる動画オンライン会議が可能な720pHD以上のカメラ及び、マイク、スピーカーを内蔵していること。
11	重量	端末本体の重量が1,300g以下とする。なお、物理的なプライバシーフィルターの重量を含むこととし、マウス及び電源アダプタは重量に含まない。
12	堅牢性	米軍調達基準（MIL-STD-810G 移行）を満たしていること。
13	想定機種	HP: Elite Dragonfly G4 Dvynabook: G83/KW DELL: Latitude5340
14	環境	国際エネルギースタープログラムに適合していること。
15	その他	業務用端末のデバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくは、運用・保守事業者が行う保守を含む。

正誤

正誤
意見変更

意見変更

意見変更

意見変更

正誤

正誤

正誤

正誤

意見変更

<変更案>

項番	項目	要件
1	主要要件	Intel 第13世代6コア Corei5以上、もしくはAMD6コア Ryzen5 7000 シリーズ以上。 16GB以上のメモリサイズであること。 256GB以上のSSD又はNVMeストレージであること 日本語キーボード（JIS配列準拠）を有していること グラフィックスカードがDirectX12以上(WDDM2.0ドライバ)に対応していること。
2	ディスプレイ	13インチ以上のサイズであること。 横1920ピクセル、縦1080ピクセル以上の解像度であること。
3	セキュリティ	TPM2.0（ディスクリット型）又は準拠したチップを搭載していること。 ローカルディスクの暗号化を行うこと。
4	ネットワーク	Wi-Fi6(a/b/g/n/ac/ax 又は互換)及びWi-Fi6Eに対応していること。 上記において、必要な技術基準適合証明が取得済みであること。
5	ソフトウェア	Windows11 版が使用可能であること。
6	インターフェース	USB-Aを1ポート以上、USB-Cを1ポート以上使用可能であること。 3.5mm ヘッドフォンジャック又はアダプタ等にてヘッドセット等を接続可能であること。 Bluetooth ワイヤレス 5.0以上に対応していること。 HDMI 及び USB-Cを内蔵し、外部 4K モニターを使用できること。 USB-Cの1ポート以上がオルタネートモード、USB充電に対応していること。
7	バッテリー	JEITA3.0 測定において、以下の動作時間以上であること。 バッテリー動作時間（動画/アイドル） 5.0時間/10.0時間
8	マウス	Bluetoothにより接続できる外付けマウスを含むこと。 ホイールを備えていること。 左右ボタンを備えていること。
9	のぞき見防止	左右からの、のぞき見防止（プライバシーフィルター）に対応していること。
10	カメラ、マイク、スピーカー	Web 会議ソフトウェアによる動画オンライン会議が可能な720pHD以上のカメラ及び、マイク、スピーカーを内蔵していること。
11	重量	端末本体の重量が1,300g以下とする。なお、物理的なプライバシーフィルター、マウス、電源アダプタは重量に含まない。
12	環境	国際エネルギースタープログラムに適合していること。
13	その他	セキュリティ対策として、OSのアップデートやパーンファイル等の更新を実施すること。なお、提案により具体的な作業は異なるため、セキュリティを保つ適切なアップデート作業を実施するものとする。 ※作業環境はGSSのゲストWi-Fi、もしくは当省が用意するネットワーク環境を利用し行うこと。 業務用端末のデバイス故障時の修理対応は本業務の保守、もしくは、運用・保守事業者が行う保守を含む。 本デバイスの保守期間及び保守形態等については、以下のとおり想定しているが、GSS切替時期は契約後詳細を別途調整。 ・保守期間：GSS切替後から契約終了日まで ・保守形態：引取保守

意見変更